



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
 コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 寺川 智文 TEL 088-822-9311  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,080	4.4	2,551	10.2	1,601	△0.2
2022年3月期	22,099	△3.5	2,314	42.4	1,606	82.9

(注) 包括利益 2023年3月期 △3,858百万円 (－%) 2022年3月期 △746百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.29	49.63	2.2	0.2	11.0
2022年3月期	140.17	55.27	2.2	0.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,185,393	77,030	6.2	5,129.67
2022年3月期	1,211,569	74,533	5.8	5,560.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,742百万円 2022年3月期 71,289百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△31,976	6,114	6,354	108,294
2022年3月期	△34,283	2,488	△462	127,802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	254	17.8	0.4
2023年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	254	17.9	0.4
2024年3月期(予想)	ー	10.00	ー	15.00	25.00		21.0	

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△21.4	700	△13.5	61.36
通期	2,150	△15.7	1,400	△12.5	118.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,244,800株	2022年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	142,053株	2022年3月期	141,568株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,103,033株	2022年3月期	10,115,660株

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2023年3月期 62,924株、2022年3月期 62,924株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 62,924株、2022年3月期 48,907株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,205	5.0	2,280	11.2	1,484	△3.3
2022年3月期	16,385	△9.3	2,050	47.2	1,534	93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	127.64	45.98
2022年3月期	133.09	52.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,174,496	71,609	6.0	4,915.50
2022年3月期	1,200,814	69,113	5.7	5,341.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 71,578百万円 2022年3月期 69,082百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	950	△26.2	650	△14.2	56.41
通期	1,950	△14.4	1,350	△9.0	113.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	—	10 04	—	15 07	25 12	188
2023年3月期	—	10 08	—	15 12	25 20	189
2024年3月期(予想)	—	10 67	—	16 00	26 68	200

第2種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2023年3月期	—	—	—	8 00	8 00	5
2024年3月期(予想)	—	87 50		87 50	175 00	119

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他(参考情報)	21
6. 2023年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	22
(2) 損益の状況(連結)	23
(3) 業務純益(単体)	24
(4) 利鞘(単体)	24
(5) 有価証券関係損益(単体)	24
(6) ROE(単体)	25
(7) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	25
(8) 有価証券の評価損益(単体・連結)	26
(9) 貸出金等の状況	27
(10) 個人預り資産(単体)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (損益の概況)

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の日本経済は、原材料やエネルギーなどの価格が高騰するなか、海外景気の不透明感もあって輸出は弱含みとなりましたが、ウィズコロナに向けた各種政策効果などにより、個人消費や設備投資は回復の動きがみられるほか、住宅建設や公共投資は底堅い動きとなるなど、全体としては、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあります。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、製造業の生産は一部に弱さがみられ、住宅建設や公共投資も弱めの動きとなりましたが、個人消費は底堅く推移しているほか、設備投資や雇用環境も改善に向かいつつあり、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、株式等売却益の増加等により、前連結会計年度比9億81百万円増加して230億80百万円となりました。一方、連結経常費用も、外国為替売買損や国債等債券償却の増加等により、前連結会計年度比7億43百万円増加して205億28百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比2億37百万円増加して25億51百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4百万円減少して16億1百万円となりました。

#### (2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結では経常利益21億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益19億50百万円、当期純利益13億50百万円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金、金融機関預金は減少しましたが、公金預金、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比73億円増加して1兆285億円となりました。一方、貸出金は、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業、各種サービス業、運輸業・郵便業等は減少しましたが、製造業、卸売業・小売業、個人、建設業、漁業等が増加したことから、前連結会計年度末比32億円増加して7,551億円となりました。また、有価証券は、社債等は増加しましたが、国債等が減少したことから、前連結会計年度末比118億円減少して、当連結会計年度末残高は2,920億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の減少等により319億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により61億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により63億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比195億円減少して1,082億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,416	108,965
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	303,891	292,062
貸出金	751,899	755,161
外国為替	1,012	574
リース債権及びリース投資資産	5,948	5,984
その他資産	14,365	14,974
有形固定資産	15,542	15,500
建物	4,757	4,624
土地	9,689	9,672
建設仮勘定	45	276
その他の有形固定資産	1,050	926
無形固定資産	215	447
ソフトウェア	163	284
ソフトウェア仮勘定	7	119
その他の無形固定資産	44	43
退職給付に係る資産	307	272
繰延税金資産	167	1,931
支払承諾見返	1,749	1,818
貸倒引当金	△13,016	△13,371
資産の部合計	1,211,569	1,185,393
<b>負債の部</b>		
預金	1,001,284	1,007,414
譲渡性預金	19,930	21,160
コールマネー及び売渡手形	—	—
借入金	102,515	66,049
外国為替	—	24
その他負債	9,263	9,624
賞与引当金	366	387
退職給付に係る負債	21	24
睡眠預金払戻損失引当金	163	140
株式報酬引当金	49	57
繰延税金負債	117	108
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,517
負ののれん	51	34
支払承諾	1,749	1,818
負債の部合計	1,137,035	1,108,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	22,944
資本剰余金	16,696	20,096
利益剰余金	28,075	29,248
自己株式	△187	△188
株主資本合計	64,127	72,100
その他有価証券評価差額金	3,994	△1,374
土地再評価差額金	3,160	3,146
退職給付に係る調整累計額	6	△129
その他の包括利益累計額合計	7,161	1,642
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,213	3,256
純資産の部合計	74,533	77,030
負債及び純資産の部合計	1,211,569	1,185,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	22,099	23,080
資金運用収益	13,549	13,621
貸出金利息	9,687	9,575
有価証券利息配当金	3,607	3,823
コールローン利息及び買入手形利息	2	0
預け金利息	250	217
その他の受入利息	1	4
役務取引等収益	2,239	2,306
その他業務収益	5,849	5,826
その他経常収益	460	1,327
償却債権取立益	102	327
その他の経常収益	357	999
経常費用	19,785	20,528
資金調達費用	226	245
預金利息	197	158
譲渡性預金利息	4	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	67
借入金利息	20	18
役務取引等費用	1,467	1,500
その他業務費用	5,344	6,387
営業経費	11,254	11,290
その他経常費用	1,491	1,105
貸倒引当金繰入額	1,128	946
その他の経常費用	363	159
経常利益	2,314	2,551
特別利益	154	0
固定資産処分益	154	0
特別損失	89	24
固定資産処分損	7	14
減損損失	81	9
税金等調整前当期純利益	2,378	2,528
法人税、住民税及び事業税	444	899
法人税等調整額	233	△37
法人税等合計	677	862
当期純利益	1,701	1,666
非支配株主に帰属する当期純利益	95	64
親会社株主に帰属する当期純利益	1,606	1,601



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,701	1,666
その他の包括利益	△2,447	△5,524
その他有価証券評価差額金	△2,361	△5,387
退職給付に係る調整額	△86	△136
包括利益	△746	△3,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△784	△3,903
非支配株主に係る包括利益	37	45

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,774	△190	62,827
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606		1,606
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△3		21	17
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,301	2	1,299
当期末残高	19,544	16,696	28,075	△187	64,127

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△441
親会社株主に帰属する当期純利益							1,606
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,303	△136	△86	△2,527	△7	35	△2,499
当期変動額合計	△2,303	△136	△86	△2,527	△7	35	△1,199
当期末残高	3,994	3,160	6	7,161	30	3,213	74,533

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,696	28,075	△187	64,127
当期変動額					
新株の発行	3,400	3,400			6,800
剰余金の配当			△442		△442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,400	3,400	1,172	△0	7,972
当期末残高	22,944	20,096	29,248	△188	72,100

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,994	3,160	6	7,161	30	3,213	74,533
当期変動額							
新株の発行							6,800
剰余金の配当							△442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,601
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,368	△13	△136	△5,519	—	43	△5,475
当期変動額合計	△5,368	△13	△136	△5,519	—	43	2,496
当期末残高	△1,374	3,146	△129	1,642	30	3,256	77,030

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378	2,528
減価償却費	833	803
減損損失	81	9
負ののれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減(△)	846	355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△123	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△103	△192
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△22
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	1	8
資金運用収益	△13,549	△13,621
資金調達費用	226	245
有価証券関係損益(△)	△147	△373
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△23	△28
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△146	13
貸出金の純増(△)減	△3,971	△3,262
預金の純増減(△)	△6,092	6,130
譲渡性預金の純増減(△)	△21,730	1,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△193	△36,465
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△46	△57
コールマネー等の純増減(△)	△3,099	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△112	438
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	24
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	594	△96
資金運用による収入	13,642	13,805
資金調達による支出	△303	△251
その他	△1,831	△3,138
小計	△32,906	△31,878
法人税等の支払額	△1,376	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,283	△31,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,211	△50,748
有価証券の売却による収入	14,269	25,447
有価証券の償還による収入	35,852	32,371
有形固定資産の取得による支出	△698	△678
有形固定資産の売却による収入	351	35
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△74	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488	6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	6,800
配当金の支払額	△441	△442
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△19	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	6,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,257	△19,507
現金及び現金同等物の期首残高	160,060	127,802
現金及び現金同等物の期末残高	127,802	108,294

（5）継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項  
（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は64百万円、株式数は62千株であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,170	5,573	337	23,080	—	23,080
セグメント間の内部経常収益	34	74	1	109	△109	—
計	17,204	5,647	338	23,190	△109	23,080
セグメント利益	2,312	241	△11	2,543	8	2,551
セグメント資産	1,174,247	11,776	3,058	1,189,082	△3,689	1,185,393
セグメント負債	1,102,442	7,361	1,939	1,111,743	△3,380	1,108,362
その他の項目						
減価償却費	731	58	4	793	9	803
資金運用収益	13,602	21	22	13,646	△25	13,621
資金調達費用	228	41	0	269	△24	245
特別利益	0	—	—	0	—	0
特別損失	19	0	4	23	0	24
(減損損失)	5	—	4	9	0	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	923	76	0	1,000	18	1,019

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,689百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,380百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額9百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。
- (8) 減損損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した固定資産の簿価修正によるものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,575	4,965	5,524	3,015	23,080

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
減損損失	5	—	4	9	0	9

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	34	—	—	34

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,560円26銭	5,129円67銭
1株当たり当期純利益	140円17銭	139円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円27銭	49円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	74,533	77,030
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,357	25,206
（うち新株予約権）	百万円	30	30
（うち非支配株主持分）	百万円	3,213	3,256
（うち優先株式）	百万円	15,000	21,800
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	113	118
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	56,176	51,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,103	10,102

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,606	1,601
普通株主に帰属しない金額	百万円	188	194
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	113	118
うち中間優先配当額	百万円	75	75
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,417	1,407
普通株式の期中平均株式数	千株	10,115	10,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	188	194
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	113	118
うち中間優先配当額	百万円	75	75
普通株式増加数	千株	18,948	22,165
うち優先株式	千株	18,915	22,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における株式数は62千株（前連結会計年度は62千株）であります。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において62千株（前連結会計年度は48千株）であります。

### (重要な後発事象)

#### (自己株式（優先株式）取得枠の設定並びに資本金及び資本準備金の減少)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月27日開催予定の第143期定時株主総会に、自己株式（優先株式）取得枠の設定並びに資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

#### 1. 自己株式（優先株式）取得枠の設定

##### (1) 自己株式（優先株式）取得枠を設定する理由

当行は、2009年12月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律（2004年法律第128号）に基づき、株式会社整理回収機構に対して、第1種優先株式（以下「本優先株式」という。）15,000百万円を発行しております。本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項（一斉取得条項）が付されており、2024年12月29日に一斉取得日が到来することとなります。そのため、当行は、本優先株式の普通株式への一斉転換に伴う普通株式の希薄化を回避すべく、本優先株式の償還による公的資金の早期完済を目指しております。

本優先株式の発行以降、地域の取引先への円滑な資金供給や地域に密着した金融サービスの提供など、地域経済の活性化のための金融仲介機能の一層の発揮、ならびに、そうした取り組みを通じて収益力の強化と財務健全性の向上に努めてまいりました。

この結果、当行単体の利益剰余金は2023年3月末時点で27,002百万円まで積み上がっており、償還に必要な額を確保しております。また、現時点において、公的資金を完済した場合の自己資本比率も8%程度の水準を確保できる見通しであることから、会社法第156条第1項及び同第160条第1項の規定に基づき、自己株式（優先株式）取得枠を設定することを付議するものです。

なお、本優先株式の実際の取得にあたっては、関係当局との協議を行ったうえで、当行の財務状況や株価及び経済動向等を総合的に判断して、適切に対応してまいります。

#### 2. 資本金及び資本準備金の減少

##### (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当行は、本優先株式の償還のために必要となる利益剰余金を確保しておりますが、本優先株式の償還後の純資産の部における構成を適切なものとし、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。なお、資本金の額の減少については、銀行法（1981年法律第59号）に基づく当局の認可及び2023年6月27日開催予定の第143期定時株主総会において可決されることが前提となります。

##### (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

###### ①減少すべき資本金の額

資本金の額22,944百万円のうち7,500百万円を減少し、資本金の額を15,444百万円とします。なお、減少する資本金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

###### ②減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額15,151百万円のうち7,500百万円を減少し、資本準備金の額を7,651百万円とします。なお、減少する資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

###### ③資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少するそれぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,279	108,796
現金	16,334	16,819
預け金	111,944	91,977
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	303,572	291,804
国債	14,518	6,178
地方債	3,301	4,048
社債	173,906	187,232
株式	16,867	15,695
その他の証券	94,978	78,649
貸出金	753,831	757,638
割引手形	2,948	2,873
手形貸付	20,289	21,058
証書貸付	626,746	631,331
当座貸越	103,848	102,374
外国為替	1,012	574
外国他店預け	976	506
取立外国為替	36	68
その他資産	7,840	7,697
前払費用	74	75
未収収益	817	753
金融派生商品	28	102
その他の資産	6,920	6,765
有形固定資産	15,444	15,386
建物	4,755	4,623
土地	9,679	9,662
リース資産	12	6
建設仮勘定	45	276
その他の有形固定資産	952	818
無形固定資産	210	381
ソフトウェア	160	218
ソフトウェア仮勘定	7	119
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	297	459
繰延税金資産	175	1,874
支払承諾見返	1,749	1,818
貸倒引当金	△12,672	△13,005
資産の部合計	1,200,814	1,174,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,002,587	1,008,632
当座預金	50,804	51,031
普通預金	478,870	507,224
貯蓄預金	10,912	11,259
通知預金	1,185	1,443
定期預金	448,026	426,276
定期積金	7,142	7,031
その他の預金	5,645	4,363
譲渡性預金	19,930	21,160
コールマネー	—	—
借入金	98,666	62,562
借入金	98,666	62,562
外国為替	—	24
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	24
その他負債	6,675	6,599
未払法人税等	110	671
未払費用	473	464
前受収益	466	452
給付補填備金	1	1
金融派生商品	997	138
リース債務	13	6
その他の負債	4,613	4,864
賞与引当金	355	374
睡眠預金払戻損失引当金	163	140
株式報酬引当金	49	57
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,517
支払承諾	1,749	1,818
<b>負債の部合計</b>	<b>1,131,701</b>	<b>1,102,886</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	22,944
資本剰余金	16,698	20,098
資本準備金	11,751	15,151
その他資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	25,947	27,002
利益準備金	1,188	1,277
その他利益剰余金	24,758	25,725
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	24,521	25,487
自己株式	△187	△188
<b>株主資本合計</b>	<b>62,002</b>	<b>69,857</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>3,919</del>	<del>△1,424</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>3,160</del>	<del>3,146</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>7,079</del>	<del>1,721</del>
<del>新株予約権</del>	<del>30</del>	<del>30</del>
<b>純資産の部合計</b>	<b>69,113</b>	<b>71,609</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,200,814</b>	<b>1,174,496</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	16,385	17,205
資金運用収益	13,522	13,600
貸出金利息	9,684	9,578
有価証券利息配当金	3,582	3,799
コールローン利息	2	0
預け金利息	250	217
その他の受入利息	1	4
役務取引等収益	1,987	2,004
受入為替手数料	576	529
その他の役務収益	1,410	1,475
その他業務収益	499	292
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	239	285
国債等債券償還益	259	6
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	—	—
その他経常収益	376	1,307
償却債権取立益	102	327
株式等売却益	162	849
金銭の信託運用益	23	28
その他の経常収益	87	102
経常費用	14,335	14,924
資金調達費用	207	228
預金利息	197	158
譲渡性預金利息	4	1
コールマネー利息	3	67
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,299	1,324
支払為替手数料	76	49
その他の役務費用	1,223	1,274
その他業務費用	384	1,255
外国為替売買損	40	565
国債等債券売却損	111	312
国債等債券償還損	217	107
国債等債券償却	6	269
金融派生商品費用	7	—
営業経費	10,998	11,010
その他経常費用	1,446	1,105
貸倒引当金繰入額	1,109	915
貸出金償却	41	28
株式等売却損	201	19
株式等償却	20	94
その他の経常費用	74	46
経常利益	2,050	2,280
特別利益	154	0
固定資産処分益	154	0
特別損失	89	19
固定資産処分損	7	14
減損損失	81	5
税引前当期純利益	2,115	2,261
法人税、住民税及び事業税	355	816
法人税等調整額	225	△38
法人税等合計	580	777
当期純利益	1,534	1,484

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,100	237	23,379	24,717	△190	60,774
当期変動額										
新株の発行	—	—	—	—						—
剰余金の配当					88		△529	△441		△441
当期純利益							1,534	1,534		1,534
自己株式の取得									△19	△19
自己株式の処分			△3	△3					21	17
土地再評価差額金の取崩							136	136		136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	88	—	1,141	1,229	2	1,228
当期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,188	237	24,521	25,947	△187	62,002

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△441
当期純利益					1,534
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,261	△136	△2,398	△7	△2,405
当期変動額合計	△2,261	△136	△2,398	△7	△1,177
当期末残高	3,919	3,160	7,079	30	69,113

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,188	237	24,521	25,947	△187	62,002
当期変動額										
新株の発行	3,400	3,400		3,400						6,800
剰余金の配当					88		△531	△442		△442
当期純利益							1,484	1,484		1,484
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			-	-					-	-
土地再評価差額金の取崩							13	13		13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	3,400	3,400	-	3,400	88	-	966	1,054	△0	7,854
当期末残高	22,944	15,151	4,947	20,098	1,277	237	25,487	27,002	△188	69,857

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,919	3,160	7,079	30	69,113
当期変動額					
新株の発行					6,800
剰余金の配当					△442
当期純利益					1,484
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,344	△13	△5,357	-	△5,357
当期変動額合計	△5,344	△13	△5,357	-	2,496
当期末残高	△1,424	3,146	1,721	30	71,609

5. その他  
(参考情報)

役員の異動  
(2023年4月26日公表済)

(1) 代表取締役の異動 (2023年7月3日予定)

① 新任代表取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
河合 祐子 (現姓 山田)	取締役副頭取 (代表取締役)	Japan Digital Design 株式会社 代表取締役CEO 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部部長 株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部部長

※候補者河合祐子氏は、婚姻により戸籍の氏を山田姓へ変更いたしました。旧姓の河合にて業務を行います。

※候補者河合祐子氏は、Japan Digital Design株式会社代表取締役CEO、他であります。2023年6月30日をもって退任する見込みであり、代表取締役就任は2023年7月3日を予定しております。

(2) 取締役 (代表取締役以外) の異動 (2023年6月27日予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
深見 英治	常務取締役	上席執行役員

② 退任予定取締役

氏名	現役職名
三宮 昌子	常務取締役
成瀬 洋	常務取締役

(3) 監査役の異動 (2023年6月27日予定)

① 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
荻谷 正人	監査役 (常勤)	総務部長

② 退任予定監査役

氏名	現役職名
吉田 剛	監査役 (常勤)

以上



## 6. 2023年3月期 決算説明資料

## (1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		2022年度(A)	2021年度比 (A) - (B)	2021年度(B)
経常収益		17,205	820	16,385
①業務粗利益	1	13,088	△1,029	14,117
コア業務粗利益 (①-②)	2	(13,486)	(△469)	(13,955)
資金利益	3	13,372	57	13,315
役員取引等利益	4	679	△8	687
その他業務利益	5	△963	△1,078	115
(②うち国債等債券損益)	6	(△398)	(△560)	(162)
経費 (除く臨時処理分)	7	11,015	△31	11,046
人件費	8	5,805	△41	5,846
物件費	9	4,329	△76	4,405
税金	10	880	85	795
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	11	2,073	△998	3,071
コア業務純益 (③-②)	12	(2,471)	(△437)	(2,908)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13	(2,149)	(△640)	(2,789)
④一般貸倒引当金繰入額	14	319	179	140
業務純益	15	1,754	△1,176	2,930
臨時損益	16	526	1,406	△880
⑤不良債権処理額	17	625	△412	1,037
貸出金償却	18	28	△13	41
個別貸倒引当金繰入額	19	596	△372	968
その他 (債権売却損等)	20	—	△28	28
⑥貸倒引当金戻入益	21	—	—	—
⑦償却債権取立益	22	327	225	102
株式等関係損益	23	735	794	△59
株式等売却益	24	849	687	162
株式等売却損	25	19	△182	201
株式等償却	26	94	74	20
その他臨時損益	27	89	△24	113
経常利益	28	2,280	230	2,050
特別損益	29	△18	△82	64
うち固定資産処分損益	30	△13	△159	146
うち減損損失	31	5	△76	81
税引前当期純利益	32	2,261	146	2,115
法人税、住民税及び事業税	33	816	461	355
法人税等調整額	34	△38	△263	225
法人税等合計	35	777	197	580
当期純利益	36	1,484	△50	1,534
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		617	△458	1,075

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】  
(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		2022年度(A)	2021年度比 (A) - (B)	2021年度(B)
連結粗利益	1	13,620	△979	14,599
資金利益	2	13,375	53	13,322
役務取引等利益	3	805	33	772
その他業務利益	4	△561	△1,066	505
営業経費	5	11,290	36	11,254
①不良債権処理額	6	975	△224	1,199
貸出金償却	7	29	△14	43
個別貸倒引当金繰入額	8	640	△377	1,017
一般貸倒引当金繰入額	9	305	195	110
その他(債権売却損等)	10	—	△28	28
②貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
③償却債権取立益	12	327	225	102
株式等関係損益	13	771	785	△14
株式等売却益	14	849	625	224
株式等売却損	15	19	△182	201
株式等償却	16	58	20	38
その他	17	97	16	81
経常利益	18	2,551	237	2,314
特別損益	19	△23	△87	64
特別利益	20	0	△154	154
特別損失	21	24	△65	89
税金等調整前当期純利益	22	2,528	150	2,378
法人税、住民税及び事業税	23	899	455	444
法人税等調整額	24	△37	△270	233
法人税等合計	25	862	185	677
当期純利益	26	1,666	△35	1,701
非支配株主に帰属する当期純利益	27	64	△31	95
親会社株主に帰属する当期純利益	28	1,601	△5	1,606
実質与信費用 (①-②-③)		648	△449	1,097

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	—	—	—

## (3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度比	2021年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,073	△998	3,071
職員一人当たり（千円）	2,840	△1,271	4,111
(2) 業務純益	1,754	△1,176	2,930
職員一人当たり（千円）	2,403	△1,519	3,922

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年度	2021年度比	2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	0.01	1.15
(イ) 貸出金利回	1.30	△0.01	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.25	0.04	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	0.01	0.98
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.06	0.06	0.00
(ハ) 経費率	1.07	0.02	1.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.00	0.17

## (5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度比	2021年度
債券関係損益	△398	△560	162
売却益	285	46	239
償還益	6	△253	259
売却損	312	201	111
償還損	107	△110	217
償却	269	263	6
株式関係損益	735	794	△59
売却益	849	687	162
売却損	19	△182	201
償却	94	74	20

## (6) ROE【単体】

(単位：%)

	2022年度	2021年度比	2021年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.94	△1.46	4.40
業務純益ベース	2.49	△1.71	4.20
当期純利益ベース	2.11	△0.09	2.20

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

## (7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	10.79%	1.25%	9.54%
自己資本（コア資本）	71,942	7,726	64,216
コア資本に係る基礎項目	72,526	7,956	64,570
コア資本に係る調整項目（△）	584	231	353
リスク・アセット等	666,141	△6,417	672,558

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
自己資本比率	10.98%	1.19%	9.79%
自己資本（コア資本）	74,501	7,470	67,031
コア資本に係る基礎項目	75,002	7,607	67,395
コア資本に係る調整項目（△）	500	136	364
リスク・アセット等	678,499	△5,852	684,351

## (8) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,451	7,072	8,524	5,573	10,122	4,548
株式	3,541	4,291	749	4,447	5,412	964
債券	△2,701	675	3,376	429	1,358	928
その他	△2,292	2,105	4,398	696	3,352	2,656
合計	△1,451	7,072	8,524	5,573	10,122	4,548
株式	3,541	4,291	749	4,447	5,412	964
債券	△2,701	675	3,376	429	1,358	928
その他	△2,292	2,105	4,398	696	3,352	2,656

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,102	7,440	8,543	5,981	10,531	4,549
株式	3,889	4,658	768	4,855	5,820	964
債券	△2,700	676	3,376	430	1,358	928
その他	△2,292	2,105	4,398	696	3,352	2,656
合計	△1,102	7,440	8,543	5,981	10,531	4,549
株式	3,889	4,658	768	4,855	5,820	964
債券	△2,700	676	3,376	430	1,358	928
その他	△2,292	2,105	4,398	696	3,352	2,656

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## (9) 貸出金等の状況

## ① 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,927	1,766	4,161
危険債権	24,487	△1,186	25,673
要管理債権	1,129	△958	2,087
三月以上延滞債権額	56	△308	364
貸出条件緩和債権額	1,073	△649	1,722
小計 (A)	31,545	△376	31,921
正常債権	743,244	3,515	739,729
合計	774,789	3,138	771,651

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	1,807	4,410
危険債権	24,727	△1,233	25,960
要管理債権	1,129	△958	2,087
三月以上延滞債権額	56	△308	364
貸出条件緩和債権額	1,073	△649	1,722
小計	32,074	△384	32,458
正常債権	753,279	3,752	749,527
合計	785,354	3,368	781,986

## ② 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

		2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
保全額	(B)	25,445	431	25,014
貸倒引当金		10,319	40	10,279
担保保証等		15,126	392	14,734
保全率	(B) / (A)	80.66	2.30	78.36

## &lt;参考&gt;自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	
破綻先	442	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,927 [0.76%]	3,366	2,560	100.00%	
実質破綻先	5,485		危険債権	24,487 [3.16%]	11,620	7,684	78.83%
破綻懸念先	24,487	要管理債権	1,129 [0.14%]	139	74	18.91%	
要注意先	要管理先 2,079		三月以上延滞債権額	56 [0.00%]	23	3	48.04%
			貸出条件緩和債権額	1,073 [0.13%]	115	70	17.38%
正常先	573,448	小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	31,545 [4.07%]	15,126	10,319	80.66%	
その他 (地方公共団体)	87,776	正常債権	743,244 [95.92%]				
総与信残高	774,789	総与信残高	774,789				

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

## ③ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	13,005	333	12,672
一般貸倒引当金	2,700	319	2,381
個別貸倒引当金	10,304	14	10,290

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
貸倒引当金	13,371	355	13,016
一般貸倒引当金	2,736	305	2,431
個別貸倒引当金	10,634	50	10,584

## ④ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
個人ローン残高	115,576	1,370	114,206
(イ) 住宅ローン残高	92,595	2,101	90,494
(ロ) その他ローン残高	22,981	△731	23,712

## ⑤ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	592,638	3,469	589,169
総貸出金残高 (B)	757,638	3,807	753,831
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	78.22	0.07	78.15
中小企業等貸出先件数 (C)	39,777	△1,283	41,060
総貸出先件数 (D)	39,949	△1,286	41,235
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.56	△0.01	99.57

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。



## ⑥ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
国内店分	757,638	3,807	753,831
(除く特別国際金融取引勘定)			
製造業	64,132	6,786	57,346
農業、林業	3,413	△147	3,560
漁業	5,237	855	4,382
鉱業、採石業、砂利採取業	597	215	382
建設業	44,043	1,118	42,925
電気・ガス・熱供給・水道業	31,053	△850	31,903
情報通信業	10,611	△290	10,901
運輸業、郵便業	23,414	△985	24,399
卸売業、小売業	100,530	2,587	97,943
金融業、保険業	38,238	△1,416	39,654
不動産業、物品賃貸業	116,179	△3,687	119,866
各種サービス業	115,208	△1,004	116,212
地方公共団体	87,764	△965	88,729
その他	117,213	1,590	115,623

## ⑦ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
預金等(末残)	1,029,792	7,275	1,022,517
個人預金	680,110	2,135	677,975
預金等(平残)	1,026,161	△21,483	1,047,644
個人預金	681,713	5,875	675,838
貸出金(末残)	757,638	3,807	753,831
貸出金(平残)	732,222	△4,342	736,564

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

## (10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
個人預り資産	89,011	5,835	83,176
公共債	494	△136	630
投資信託	32,924	151	32,773
生命保険	55,593	5,820	49,773

(注) 生命保険は、個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。